

# 半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成23年 9 月30日

関西国際空港株式会社

E04351

## 目 次

頁

### 第28期中 半期報告書

#### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	5
3	【対処すべき課題】	6
4	【事業等のリスク】	8
5	【経営上の重要な契約等】	8
6	【研究開発活動】	8
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3	【設備の状況】	10
1	【主要な設備の状況】	10
2	【設備の新設、除却等の計画】	10
第4	【提出会社の状況】	11
1	【株式等の状況】	11
(1)	【株式の総数等】	11
①	【株式の総数】	11
②	【発行済株式】	11
(2)	【新株予約権等の状況】	11
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4)	【ライツプランの内容】	11
(5)	【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(6)	【大株主の状況】	12
(7)	【議決権の状況】	12
①	【発行済株式】	12
②	【自己株式等】	12
2	【株価の推移】	12
3	【役員等の状況】	12
第5	【経理の状況】	13
1	【中間連結財務諸表等】	14
(1)	【中間連結財務諸表】	14
①	【中間連結貸借対照表】	14
②	【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	16
③	【中間連結株主資本等変動計算書】	18
④	【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19
(2)	【その他】	31
2	【中間財務諸表等】	32
(1)	【中間財務諸表】	32
①	【中間貸借対照表】	32
②	【中間損益計算書】	34
③	【中間株主資本等変動計算書】	35
(2)	【その他】	40
第6	【提出会社の参考情報】	41
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	42

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	関西国際空港株式会社
【英訳名】	KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 伸一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高（百万円）	43,369	45,508	43,016	86,471	89,354
経常利益（百万円）	784	3,601	4,712	925	8,289
中間（当期）純利益（百万円）	613	3,311	4,412	142	7,326
中間包括利益又は包括利益 （百万円）	—	3,428	4,486	—	7,377
純資産額（百万円）	598,579	602,720	612,268	599,291	607,839
総資産額（百万円）	1,921,997	1,899,393	1,882,176	1,915,576	1,893,420
1株当たり純資産額（円）	36,809.50	37,002.95	37,538.64	36,799.50	37,267.91
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	37.75	203.45	270.72	8.74	449.89
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	31.13	31.71	32.51	31.27	32.08
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	18,572	17,363	16,735	30,757	30,826
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	32,383	△3,606	△2,700	26,697	△8,295
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△60,356	△17,710	△14,369	△65,194	△26,261
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	12,468	10,178	10,067	14,130	10,402
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,006 (333)	988 (399)	986 (425)	994 (392)	982 (416)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第27期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	42,644	44,929	42,621	84,925	88,270
経常利益 (百万円)	447	2,982	4,195	372	7,397
中間 (当期) 純利益又は当期 純損失 (△) (百万円)	444	2,986	4,177	△210	6,958
資本金 (百万円)	812,650	813,820	814,990	813,820	814,990
発行済株式総数 (株)	16,253,000	16,276,400	16,299,800	16,276,400	16,299,800
純資産額 (百万円)	597,919	601,421	610,740	598,434	606,563
総資産額 (百万円)	1,933,281	1,930,710	1,779,376	1,946,688	1,792,091
1株当たり純資産額 (円)	36,788.23	36,950.50	37,469.22	36,767.01	37,212.92
1株当たり中間 (当期) 純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	27.33	183.48	256.29	△12.93	427.32
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.93	31.15	34.32	30.74	33.85
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	319 (25)	303 (22)	300 (50)	311 (25)	308 (24)

- (注) 1. 第26期中、第27期中、第27期及び第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年9月30日現在)

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	合計
従業員（人）	778 [155]	203 [269]	5 [1]	986 [425]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年9月30日現在)

従業員数（人）	300 [50]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員（32人）は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は [ ] 内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 臨時従業員数が前事業年度末に比べ26人増加しましたのは、雇用形態を派遣社員から直接雇用へ変更したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2011年3月に発生した東日本大震災及び原発事故等の影響により、厳しい状況が続くなかで、サプライチェーンの修復が進む等、持ち直しの動きが見られました。

航空業界におきましては、震災及び原発事故の影響により、国際線につきましては各国政府による渡航自粛勧告が出されたこともあり、訪日外国人を中心に航空需要が大幅に落ち込みました。また、国内線につきましても、国内の消費マインドの冷え込み等から厳しい状況が続きました。

このような中、当空港におきましても同様に厳しい経営環境となりましたが、関西から日本を元気にするため、地元自治体及び経済界の皆様とともに積極的なエアポートプロモーションを行い、訪日外国人旅客の需要回復を図るとともに、期間限定であった着陸料割引制度の継続や就航奨励金制度といった地元のご支援も頂き、航空需要の維持・回復に努めてきました。

なお、以下にセグメント別の経営成績について記載しています。

#### (空港運営事業)

航空機発着回数は、東日本大震災の影響を受けたものの、積極的な外国航空会社誘致により、前年同期比3.2%減と微減に留まりました。また、航空旅客数は、国際線については、震災の影響により大幅に減少したものの、日本人旅客数は7月以降前年を上回るなど堅調に推移し、外国人旅客数も持ち直しつつあることから、結果として、前年同期比10.7%減となりました。また、国内線については前年同期比9.9%減となりました。

このような状況を背景に、空港運営事業では旅客サービス施設使用料が減少し、また、航空会社の事務所縮小等に伴う土地・建物貸付料収入の減少等により、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は、前年同期比4.4%減の28,344百万円、セグメント利益は減価償却費の減少により前年同期比7.4%増の6,162百万円となりました。

#### (商業事業)

商業事業は国際線旅客数の減少のほか、円高の影響もあり、直営事業収入（免税店や物販店等）等が減少したことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は12,652百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は2,798百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### (鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は2,018百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は360百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は10,067百万円（前中間連結会計期間末残高10,178百万円）で、期首より334百万円減少しています。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間を628百万円下回る16,735百万円となりました。これは主に、震災の影響により営業収益が減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間を906百万円下回る2,700百万円となりました。これは主に、LCC関連施設等の整備や2期護岸嵩上げ等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間を3,340百万円下回る14,369百万円となりました。これは主に、前年同様、連絡橋売却収入を債務償還財源に充当するなど有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が97,662百万円となる一方、借入金・社債による調達が83,293百万円となったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港運営事業、商業事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

### (2) 販売の実績

当中間連結会計期間における販売の実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
空港運営事業	28,344	95.6
商業事業	12,652	91.6
鉄道事業	2,018	98.2
合計	43,016	94.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、開示を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)
日本航空グループ	5,781	12.7%

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当中間連結会計期間において全社一丸となって取り組んでまいりました。その主な項目は以下のとおりです。

[財務構造の抜本的改善に向けて]

関西空港と伊丹空港の経営統合に向けて、本年5月にはその法律案が成立し、9月にはその施行期日を定める政令が公布され、新会社の設立を2012年4月1日とすること、また、両空港の一体的な管理・運営を開始する経営統合日を同年7月1日とすることが定められました。

当社グループとしましては、本年7月に社長を本部長とする経営統合準備本部を社内に設置し、関係者と協力し調整を進め、関西の成長と発展につながるよう、経営統合の円滑な実現に向けて取り組んでまいります。

[更なる成長に向けた今後の取り組み]

#### ① 航空ネットワーク拡大への取り組み

地元自治体や経済界と共同で、あるいは当社独自に営業活動を実施しており、当中間連結会計期間においては、チャイナエアラインのニューヨーク線やハワイアン航空のホノルル線等、新規路線の開設や増便等の成果が得られているところ です。

年度当初は震災の影響を見極める必要があったため、しばらくの期間は実施を見合わせておりましたが、5月下旬から活動を再開し、アジア方面を中心に6回のエアポートプロモーションを実施いたしました。

これらのプロモーションを含めた継続的な営業活動の結果、中国南方航空による路線が週15便から週33便へと大幅に増便されるほか、エアアジアXが新規に就航する等、2011年の国際線冬期スケジュールでは夏冬通じて過去最高の週792便を計画しております。下期におきましても、国際線ネットワークの維持・拡大に向けて継続的に取り組んでまいります。

#### ② 旅客需要促進の取り組み

海外旅行の促進に向けては、7月に西日本最大級の旅行博「関西旅博2011」を空港内で開催し、9月には東京で開催された日本旅行業協会主催の「JATA旅博」にも出展しました。このほか、世界各地の旅行先の紹介を行う「関空わくわくセミナー」も随時開催し、好評をいただいております。

また、東日本大震災の影響により減少したインバウンド需要の早期回復のため、地元自治体や経済界と連携し、海外プロモーションや視察旅行の受け入れ等を行ったほか、訪日外国人旅客がパスポートを提示することにより関西各地の観光施設でプレゼントや割引を受けられる『関西から「ありがとう」キャンペーン』を主催する等の取り組みを行いました。

#### ③ 貨物分野の取り組み

関西空港から新たな航空物流需要、新たなビジネスを創出していくこと等を目的として、各種セミナーやイベント等を積極的に開催・出展してまいりました。5月には「医薬品業界セミナー」を開催、6月には東京ビックサイトで開催された「医薬品・化粧品物流・搬送EXPO」へ出展、7月には「京都・滋賀 航空物流コミュニケーションセミナー」、「ALL KANSAI 食輸出セミナー」を開催し、荷主・フォワーダー・エアライン・空港とのコミュニケーションと連携を深める場として、それぞれ多くの関係者にご参加いただき好評をいただきました。「医薬品」と「日本の食」は、今後の航空物流ニーズとしてさらに伸びる可能性を持っており、当社としても継続してこのような「新規需要開拓」に取り組んでまいります。

#### ④ 店舗・施設の充実

国際線出国エリア南北ウイングにおいて、6月に本格的なコーヒーをお楽しみいただける「タリーズコーヒー」及びアルコール飲料や軽食もご提供する「Ciao (チャオ)」がオープンいたしました。また、通路部分の照明や案内サイン等の商環境をリニューアルし、白と黒を基調にした「KIXエアサイドアベニュー」の明るくおしゃれな雰囲気をご搭乗直前まで感じていただけるようになりました。

一般エリアにおいても、中国家庭料理「紅虎餃子房」(4月)、「ピザ・サントロペ」(7月)のオープンに続き、10月には「マクドナルド」が24時間営業の新世代デザイン店舗で再オープンし、お客様の多様なニーズにお応えしております。また、より快適に空港での時間をお過ごしいただけるよう、9月には24時間空港ラウンジ

「KANKU LOUNGE(関空ラウンジ)」を「KIX AIRPORT LOUNGE (KIX エアポータルラウンジ)」としてリニューアルいたしました。

⑤ にぎわい創出への取り組み

8月に関空展望ホール「Sky View」の大幅リニューアルを実施し、飛行機の見える「スカイデッキ」にはご家族でごゆっくりお楽しみいただける屋上公園やウッドデッキを新調するとともに、「スカイミュージアム」については全長約30mの巨大な旅客ターミナルビルのジオラマをはじめ様々な展示設備を揃え、空港と飛行機について楽しく学べる体験型学習施設に改装いたしました。

また、3月に発生した東日本大震災を受けて、「関西から日本に元気を！！」をテーマに、チャリティーライブ&トークイベントや毎年恒例となりました「KIXサマーフェスタ」等の様々なイベントの開催を通じて、航空旅客はもとより飛行機をご利用されないお客様にも空港をお楽しみいただくとともに、被災地への復興支援並びに被災者の方々に元気をお届けできるような取り組みも実施しております。

これらの取り組みにより、航空機発着回数96.8%、航空旅客数89.5%、また貨物取扱量につきましては、欧米を中心とする世界経済の不安定化や歴史的な円高の影響もあり、前年同期比95.9%となりました。

商業分野につきましては、年度当初は航空需要の落ち込みの影響を受けたものの、日本人のお客様のご利用が回復したことから、それに合わせた商品展開やサービスの充実を図ったことに加え、新規店舗の導入も積極的に進めた結果、後半には、ほぼ前年と同程度まで売上が回復いたしました。

今後も当空港の価値を最大限に高めていくと共に、安全・安心の空港運営を基本としつつ、お客様の多様なご要望にもお応えできる空港づくりを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (4) 関西空港と伊丹空港との経営統合について

国土交通省の成長戦略会議において、当社の財務構造の抜本改善について議論がなされ、2010年5月に取りまとめられた報告書においては、関空の「バランスシート改善にあたっては、関空のキャッシュフローから生み出される事業価値のみならず、伊丹のキャッシュフローから生み出される事業価値や不動産価値も含めてフル活用することも検討する」とされ、また、その具体的手法として、「両空港の事業運営権のコンセッション契約を結ぶ手法を基本にその可能性を追求することとし、実際のスキームとしては、持株会社による経営統合を先行させつつ、具体的検討を行う」とされました。

これを受けて、国土交通省において具体的なスキームが検討され、地元自治体・経済界等の関係者と5回にわたる意見交換会が実施されるなど緊密な調整を経て、2011年5月に「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が国会で可決・成立しました。

この法律に基づいて、関西空港及び伊丹空港（両空港）の設置及び管理を一体的かつ効率的に行うこと等を目的とする新関西国際空港株式会社（新会社）が設立され（来年4月）、当社は空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を吸収分割により新会社に承継する（来年7月）こととされました。

今後、経営統合に向けて具体的な手続きが進められる中で、固定資産の減損等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は1,882,176百万円、負債合計は1,269,908百万円、純資産合計は612,268百万円となりました。

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比2.0%増の18,432百万円となり、固定資産は1,863,744百万円で前連結会計年度末比0.6%減少しています。固定資産は、主として減価償却と連絡橋の売却により減少しました。資産合計は前連結会計年度末比0.6%減少し、1,882,176百万円となりました。

#### (負債の部)

負債合計は、1,269,908百万円で前連結会計年度より15,672百万円減少しました。このうち、有利子負債については、社債が2,937百万円増加したものの、短期借入金3,900百万円、長期借入金13,335百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で14,305百万円減少しました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、中間純利益の計上により利益剰余金が4,412百万円増加したことなどにより4,428百万円増加し、612,268百万円となりました。

### (2)

#### ①営業収益

当中間連結会計期間における営業収益は43,016百万円と、前中間連結会計期間に比べ2,492百万円の減収となりました。これは、国際線旅客数の減少により、旅客サービス施設使用料や直営事業収入（免税店や物販店等）等が減少したことが主な要因であります。

#### ②営業費用

当中間連結会計期間における営業費用は33,695百万円と、前中間連結会計期間に比べ2,478百万円減少しました。これは、直営事業収入の減少に伴い売上原価が減少したことや、減価償却費が大きく減少したことなどが要因であります。

#### ③営業利益

以上の結果、営業利益は9,321百万円と前中間連結会計期間に比べ、13百万円の減益となりました。

#### ④営業外損益

当中間連結会計期間における営業外収益は、政府補給金制度の収入等により3,857百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については8,465百万円となりました。

#### ⑤経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間における経常利益は、4,712百万円と前中間連結会計期間に比べ1,111百万円の増益となりました。

#### ⑥特別損益

当中間連結会計期間における特別損益は、特別利益に2百万円、特別損失に固定資産除却損161百万円計上しました。

#### ⑦中間純利益

以上より、税金等調整前中間純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、中間純利益は4,412百万円と前中間純利益に比べ1,101百万円の増益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

関西国際空港連絡橋道路部分におきまして、当社から国土交通省近畿地方整備局に対して平成21年度から平成25年度にかけて分割譲渡することとしており、そのうち当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡しました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		従業員数 (人)
			構築物	合計	
本社 (大阪府泉佐野市)	商業事業	空港連絡橋道路 部分	4,307	4,307	—

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・除却・売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,542,000
計	17,542,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,299,800	16,299,800	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定め はありません。
計	16,299,800	16,299,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	—	16,299,800	—	814,990	—	—

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	9,590,000	58.84
大阪府知事	大阪市中央区大手前2丁目1-22	1,802,240	11.06
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	1,244,000	7.63
大阪市長	大阪市北区中之島1丁目3-20	900,760	5.53
兵庫県知事	神戸市中央区下山手通5丁目10-1	250,820	1.54
和歌山県知事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	250,820	1.54
神戸市長	神戸市中央区加納町6丁目5-1	125,300	0.77
徳島県知事	徳島県徳島市万代町1丁目1	66,780	0.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53,160	0.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	43,700	0.27
計	—	14,327,580	87.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,299,800	16,299,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,299,800	—	—
総株主の議決権	—	16,299,800	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,402	10,067
売掛金	5,094	4,893
たな卸資産	1,654	1,438
その他の流動資産	942	2,045
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	18,079	18,432
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 1,403,611	※1, ※2 1,389,272
無形固定資産	869	636
計	1,404,480	1,389,909
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 64,341	※1, ※2 63,189
無形固定資産	68	52
計	64,410	63,241
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 5,088	※2 5,035
無形固定資産	0	0
計	5,088	5,035
建設仮勘定	400,975	405,031
投資その他の資産		
投資その他の資産	427	563
貸倒引当金	△41	△37
投資その他の資産合計	385	526
固定資産合計	1,875,340	1,863,744
資産合計	1,893,420	1,882,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,843	1,829
短期借入金	3,900	—
1年内償還予定の社債	※3 76,115	※3 63,399
1年内返済予定の長期借入金	97,337	97,027
賞与引当金	446	466
ポイント引当金	15	12
その他の流動負債	10,895	10,886
流動負債合計	191,552	173,621
固定負債		
社債	※3 681,252	※3 696,905
長期借入金	402,362	389,336
退職給付引当金	3,012	3,141
役員退職慰労引当金	19	18
その他の固定負債	7,381	6,885
固定負債合計	1,094,028	1,096,287
負債合計	1,285,580	1,269,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金	△207,530	△203,117
株主資本合計	607,459	611,872
少数株主持分	379	395
純資産合計	607,839	612,268
負債純資産合計	1,893,420	1,882,176

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	43,452	40,997
営業費		
売上原価	5,440	4,777
施設運営費	11,436	11,491
販売費及び一般管理費	※1 4,483	※1 4,521
減価償却費	13,113	11,247
空港事業営業費合計	※3 34,473	※3 32,037
空港事業営業利益	8,979	8,960
鉄道事業営業利益		
営業収益	2,055	2,018
営業費		
施設運営費	423	431
一般管理費	※2 37	※2 48
減価償却費	1,239	1,178
鉄道事業営業費合計	※3 1,699	※3 1,657
鉄道事業営業利益	355	360
全事業営業利益	9,335	9,321
営業外収益		
受取利息	20	17
政府補助金収入	3,750	3,750
その他	63	89
営業外収益合計	3,834	3,857
営業外費用		
支払利息	9,444	8,272
その他	124	193
営業外費用合計	9,568	8,465
経常利益	3,601	4,712
特別利益		
寄付金受入額	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	90	161
特別損失合計	90	161
税金等調整前中間純利益	3,514	4,554
法人税、住民税及び事業税	102	113
法人税等調整額	△16	△46
法人税等合計	86	67
少数株主損益調整前中間純利益	3,428	4,486
少数株主利益	116	74
中間純利益	3,311	4,412

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,428	4,486
中間包括利益	3,428	4,486
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,311	4,412
少数株主に係る中間包括利益	116	74

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	813,820	814,990
当中間期末残高	813,820	814,990
利益剰余金		
当期首残高	△214,856	△207,530
当中間期変動額		
中間純利益	3,311	4,412
当中間期変動額合計	3,311	4,412
当中間期末残高	△211,545	△203,117
株主資本合計		
当期首残高	598,963	607,459
当中間期変動額		
中間純利益	3,311	4,412
当中間期変動額合計	3,311	4,412
当中間期末残高	602,274	611,872
少数株主持分		
当期首残高	328	379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	116	15
当中間期変動額合計	116	15
当中間期末残高	445	395
純資産合計		
当期首残高	599,291	607,839
当中間期変動額		
中間純利益	3,311	4,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	116	15
当中間期変動額合計	3,428	4,428
当中間期末残高	602,720	612,268

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,514	4,554
減価償却費	14,352	12,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136	128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息	△20	△17
支払利息	9,444	8,272
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	90	161
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	215
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,129	△1,244
支払債務の増減額 (△は減少)	△1,390	△1,562
その他の債務の増減額 (△は減少)	2,593	2,230
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△895	△495
小計	26,653	24,879
利息及び配当金の受取額	231	176
利息の支払額	△9,450	△8,258
法人税等の支払額	△70	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,363	16,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,434	△5,251
有形固定資産の売却による収入	4,165	4,300
建設工事資産の取得による債務の増減額 (△は減少)	△2,350	△1,717
その他資産等の減少額	12	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,000	19,300
短期借入金の返済による支出	△34,600	△23,200
長期借入金の返済による支出	△17,103	△13,335
社債の発行による収入	40,000	63,993
社債の償還による支出	△39,000	△61,120
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,710	△14,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,952	△334
現金及び現金同等物の期首残高	14,130	10,402
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,178	※ 10,067

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 7社          全ての子会社を連結しております。          (連結子会社名)          (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)</p>														
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社及び関連会社は、ありません。</p>														
<p>3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の間接期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>														
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産          (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く)          定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>29～47年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②鉄道事業取替資産（リース資産を除く）          取替法</p> <p>③無形固定資産（リース資産を除く）          定額法          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>④リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金          債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年														
建物附属設備	8～18年														
構築物	10～75年														
機械装置	7～17年														
車両運搬具	4～13年														
船舶	5年														
工具器具備品	2～15年														

<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>①支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当中間期算入額 1,378百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
--	---

【追加情報】

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)								
<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 470,842百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 479,363百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により中間連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,815百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,642百万円	業務委託費	1,025百万円	その他	1,815百万円	人件費	16百万円	公租公課	11百万円	その他	9百万円	賞与引当金	465百万円	退職給付引当金	119百万円	役員退職慰労引当金	4百万円	ポイント引当金	0百万円	貸倒引当金	2百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,838百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,702百万円	業務委託費	980百万円	その他	1,838百万円	人件費	28百万円	公租公課	8百万円	その他	11百万円	賞与引当金	462百万円	退職給付引当金	121百万円	役員退職慰労引当金	0百万円	貸倒引当金	1百万円
人件費	1,642百万円																																										
業務委託費	1,025百万円																																										
その他	1,815百万円																																										
人件費	16百万円																																										
公租公課	11百万円																																										
その他	9百万円																																										
賞与引当金	465百万円																																										
退職給付引当金	119百万円																																										
役員退職慰労引当金	4百万円																																										
ポイント引当金	0百万円																																										
貸倒引当金	2百万円																																										
人件費	1,702百万円																																										
業務委託費	980百万円																																										
その他	1,838百万円																																										
人件費	28百万円																																										
公租公課	8百万円																																										
その他	11百万円																																										
賞与引当金	462百万円																																										
退職給付引当金	121百万円																																										
役員退職慰労引当金	0百万円																																										
貸倒引当金	1百万円																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,276	—	—	16,276
合計	16,276	—	—	16,276

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,299	—	—	16,299
合計	16,299	—	—	16,299

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在）
現金及び預金 10,178百万円	現金及び預金 10,067百万円
現金及び現金同等物 10,178百万円	現金及び現金同等物 10,067百万円

(リース取引関係)  
 ファイナンス・リース取引 (借主)  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業に係る工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
空港事業固定資産			
有形固定資産	1,517百万円	767百万円	749百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
空港事業固定資産			
有形固定資産	1,310百万円	641百万円	669百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	153百万円	146百万円
1年超	595百万円	522百万円
合計	749百万円	669百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	103百万円	79百万円
減価償却費相当額	103百万円	79百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,402	10,402	—
(2) 売掛金	5,094		
貸倒引当金(*1)	△12		
	5,082	5,082	—
資産計	15,484	15,484	—
(1) 買掛金	2,843	2,843	—
(2) 短期借入金	3,900	3,900	—
(3) 社債	757,367	776,287	18,919
(4) 長期借入金	499,699	433,805	△65,894
負債計	1,263,810	1,216,836	△46,974

(\*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金(連結貸借対照表計上額233,888百万円、時価156,980百万円、差額△76,907百万円)が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,067	10,067	—
(2) 売掛金	4,893		
貸倒引当金（*1）	△12		
	4,880	4,880	—
資産計	14,948	14,948	—
(1) 買掛金	1,829	1,829	—
(2) 社債	760,305	788,912	28,607
(3) 長期借入金	486,363	427,743	△58,620
負債計	1,248,498	1,218,485	△30,012

(\*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（中間連結貸借対照表計上額233,888百万円、時価165,291百万円、差額△68,596百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,646	13,806	2,055	45,508	—	45,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	—	—	1,185	(1,185)	—
計	30,831	13,806	2,055	46,694	(1,185)	45,508
セグメント利益	5,738	3,240	355	9,335	(0)	9,335
セグメント資産	1,713,935	110,423	65,671	1,890,030	9,362	1,899,393
その他の項目						
減価償却費	12,135	977	1,239	14,352	—	14,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,743	724	—	5,468	5	5,473

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業

施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,344	12,652	2,018	43,016	—	43,016
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,376	0	—	1,376	(1,376)	—
計	29,721	12,653	2,018	44,392	(1,376)	43,016
セグメント利益	6,162	2,798	360	9,321	—	9,321
セグメント資産	1,703,588	110,213	59,463	1,873,264	8,912	1,882,176
その他の項目 減価償却費	10,464	782	1,178	12,425	—	12,425
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,978	192	6	5,178	—	5,178

(注) セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	7,521	24,657	10,238	3,091	45,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空グループ	5,781	空港運営事業

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	7,929	25,042	9,023	1,020	43,016

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
1株当たり中間純利益金額	203.45円	270.72円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	3,311	4,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	3,311	4,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,276	16,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月 30日)
1株当たり純資産額	37,267.91円	37,538.64円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	607,839	612,268
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	379	395
(うち少数株主持分)(百万円)	(379)	(395)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	607,459	611,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	16,299	16,299

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689	8,912
売掛金	5,052	4,874
たな卸資産	1,520	1,306
その他の流動資産	10,030	17,662
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	26,280	32,744
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 1,392,149	※1, ※2 1,378,384
無形固定資産	881	643
計	1,393,031	1,379,028
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 64,341	※1, ※2 63,189
無形固定資産	68	52
計	64,410	63,241
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 5,088	※2 5,035
無形固定資産	0	0
計	5,088	5,035
建設仮勘定	252,811	255,563
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	49,084	42,272
投資その他の資産	1,423	1,521
貸倒引当金	△36	△32
投資その他の資産合計	50,471	43,762
固定資産合計	1,765,811	1,746,631
資産合計	1,792,091	1,779,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	931	976
短期借入金	3,900	—
1年内償還予定の社債	※3 76,115	※3 63,399
1年内返済予定の長期借入金	26,912	26,962
リース債務	14	7
未払法人税等	235	207
賞与引当金	171	169
ポイント引当金	15	12
その他の流動負債	16,603	12,742
流動負債合計	124,900	104,478
固定負債		
社債	※3 681,252	※3 696,905
長期借入金	370,370	358,697
リース債務	3	3
退職給付引当金	1,617	1,676
その他の固定負債	7,384	6,873
固定負債合計	1,060,628	1,064,156
負債合計	1,185,528	1,168,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△208,426	△204,249
利益剰余金合計	△208,426	△204,249
株主資本合計	606,563	610,740
純資産合計	606,563	610,740
負債純資産合計	1,792,091	1,779,376

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	42,874	40,603
営業費	※1, ※2 34,614	※1, ※2 32,199
空港事業営業利益	8,260	8,404
鉄道事業営業利益		
営業収益	2,055	2,018
営業費	※1, ※2 1,699	※1, ※2 1,657
鉄道事業営業利益	355	360
全事業営業利益	8,616	8,765
営業外収益		
受取利息	1,311	244
政府補給金収入	3,750	3,750
その他	59	41
営業外収益合計	5,121	4,036
営業外費用		
支払利息	10,639	8,422
その他	115	183
営業外費用合計	10,754	8,605
経常利益	2,982	4,195
特別利益		
寄付金受入額	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	93	82
特別損失合計	93	82
税引前中間純利益	2,893	4,115
法人税、住民税及び事業税	△93	△62
中間純利益	2,986	4,177

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	813,820	814,990
当中間期末残高	813,820	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△215,385	△208,426
当中間期変動額		
中間純利益	2,986	4,177
当中間期変動額合計	2,986	4,177
当中間期末残高	△212,398	△204,249
利益剰余金合計		
当期首残高	△215,385	△208,426
当中間期変動額		
中間純利益	2,986	4,177
当中間期変動額合計	2,986	4,177
当中間期末残高	△212,398	△204,249
株主資本合計		
当期首残高	598,434	606,563
当中間期変動額		
中間純利益	2,986	4,177
当中間期変動額合計	2,986	4,177
当中間期末残高	601,421	610,740
純資産合計		
当期首残高	598,434	606,563
当中間期変動額		
中間純利益	2,986	4,177
当中間期変動額合計	2,986	4,177
当中間期末残高	601,421	610,740

【重要な会計方針】

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a. 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 （リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>29～47年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②鉄道事業取替資産（リース資産を除く）</p> <p>取替法</p> <p>③無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>④リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年												
建物附属設備	8～18年												
構築物	10～75年												
機械装置	7～17年												
車両運搬具	4～13年												
工具器具備品	2～15年												
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金</p> <p>カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p>												

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p> <p>②支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当中間期算入額 21百万円</p> <p>③消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>④連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
------------------------------	--

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 空港事業 2,985百万円 鉄道事業 4,566百万円 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 444,118百万円 ※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規程により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。 4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 関西国際空港熱供給㈱ 700百万円 関西国際空港用地造成㈱ 101,716百万円 計 102,416百万円	※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 空港事業 2,985百万円 鉄道事業 4,566百万円 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 452,835百万円 ※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。 4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 関西国際空港熱供給㈱ 340百万円 関西国際空港用地造成㈱ 100,363百万円 計 100,703百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却実施額 13,496百万円	※1. 有形固定資産の減価償却実施額 11,642百万円
※2. 無形固定資産の減価償却実施額 288百万円	※2. 無形固定資産の減価償却実施額 253百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)  
 ファイナンス・リース取引 (借主)  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業に係る工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
 前事業年度 (平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
空港事業固定資産			
有形固定資産	187百万円	182百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間 (平成23年9月30日)

該当事項はありません。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)
1年内	4百万円
1年超	一百万円
合計	一百万円

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当中間会計期間については、中間期末に残高がないため、開示を省略しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	26百万円	4百万円
減価償却費相当額	26百万円	4百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,358百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成23年 9月30日)

子会社株式 (中間貸借対照表計上額 1,358百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日) 及び当中間会計期間 (平成23年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	183.48円	256.29円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	2,986	4,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	2,986	4,177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,276	16,299

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
1株当たり純資産額	37,212.92円	37,469.22円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	606,563	610,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	606,563	610,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	16,299	16,299

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書)		平成23年6月27日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書の訂正報告書	(金融商品取引法第7条及び第24条の5第5項に基づく第27期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)半期報告書の訂正報告書)		平成23年9月7日 近畿財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書)		平成23年9月7日 近畿財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る追補書類)		平成23年9月9日 近畿財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る追補書類)		平成23年12月8日 近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。